

かかりつけのお医者さんとボランティア医師

全日本病院協会・日本医師会

ネットワーク

AMDA

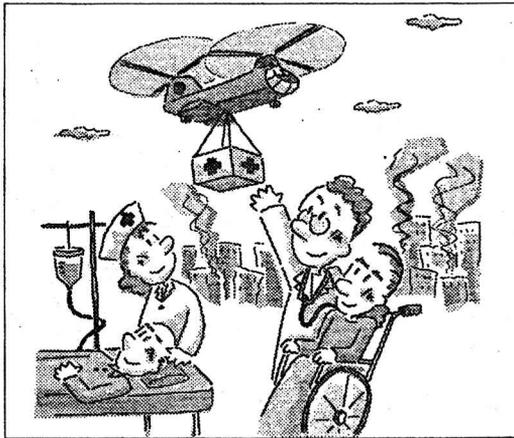
災害医療 自治体と連携

阪神大震災で負傷者の多くは民間の「かかりつけのお医者さん」を頼ったのに、「民間」といっただけで薬品などの公的支援が得られず、力を十分、発揮できなかった。そんな反省をもとに、民間病院の団体や非政府組織（NGO）が緊急時に助け合うネットワークを結成し、自治体などへの協力を求める働きかけを始めている。この日の防災の日（九月一日）には、東京都の総合防災訓練に参加し、自衛隊基地を使って全園から医師を送り込んだ。

訓練参加で実績積み重ね

この「地域防災民間緊急医療ネットワーク」は、海外の「日本病院協会、日本医師会」が災害地や紛争地にボランティアの医師や看護婦を派遣して、AMDAは一九九五年一月十七日の阪神大震災の当日か

絡協議会（AMDA）と全日本病院協会、日本医師会が二月に結成した。



大震災の教訓 民間病院、県の薬品使えず

三月下旬にかけて、医師や看護婦ら延べ約二千人を神戸市長田区に送り込んだ。はじめは避難所を回ったが、老人や体の不自由な人が少ないことに疑問を持ち、壊れた家に残っている人や、テントで暮らしている人々を探して診療活動をした。「保健所を拠点に選び、地域を知っている保健婦と地域を回ったから効率のよい活動ができた」と言う。

しかし、公的機関からの医薬品の援助を得られず、ヘリコプターを使って独自に供給せざるを得なかった。

▽▽▽

AMDAの菅波茂代表は昨年十一月、沖縄県で開かれた全日本病院協会の学会に出席した。神戸市内の民間病院の医師が、震災の経験を発表し

た。避難所にいなかった重症患者の多くが、まずかかりつけの病院に駆け込んでいたことがわかった。兵庫県が保管していた医薬品は「並利事業だから」と民間病院は使わせてもらえず、同じ理由でボランティアの医師も手に入らなかった。今でも、地域防災計画などに、民間病院や医療機関への医薬品などの支援を盛り込んでいる自治体はほとんどないという。

▽▽▽

そこで、ネットワークはまず、自治体などの公的機関との連携を強めるため、東京都の防災訓練に参加した。東京市都と何度も話し合い、震災時にAMDAなどの民間団体に医薬品を援助することを認められた。都が間に立つことで、自衛隊基地の使用も認められた。訓練の日には、広島と仙台から自衛隊の立川基地まで飛行機を飛ばし、そこからヘリコプターで、足立区などの訓練会場で医師や看護婦を送った。

菅波さんは「震災で民間病院抜きには災害対応はできないことが明らかになった。行政は前例がないとなかなか動けない。民間組織が自衛隊の基地を使い、行政と連携する実績を積み重ね、いざというときに備えたい」と話している。